

高山村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 4,256	千円 2,207,681	千円 53,254	千円 612,853	% 27.8	% 26.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

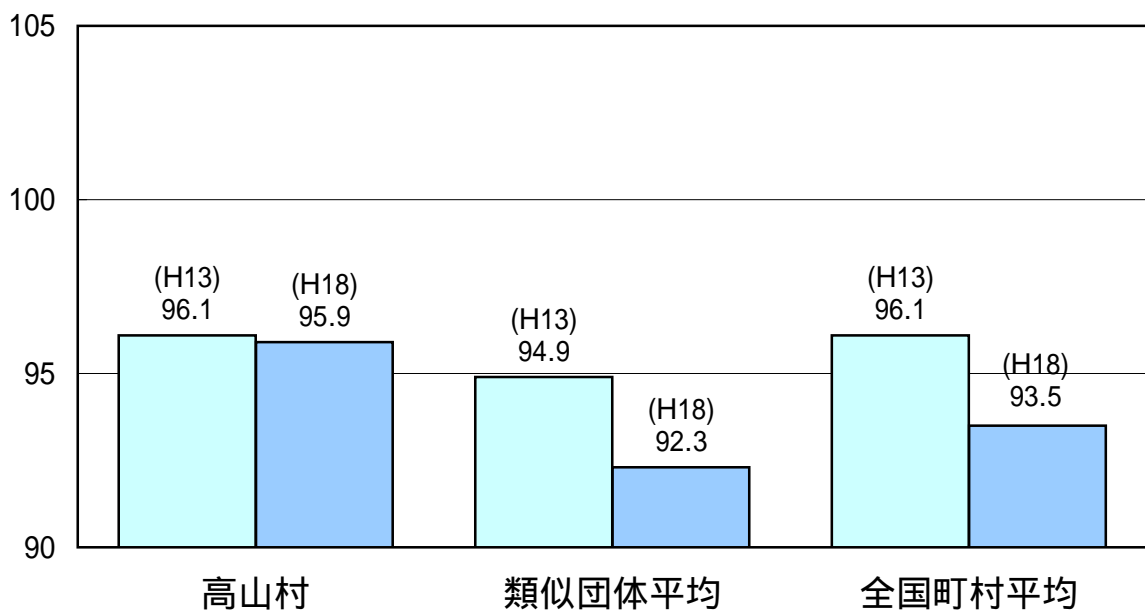
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 68	千円 256,652	千円 32,322	千円 102,980	千円 391,954	千円 6,030	千円 5,722

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 人件費等の抑制

区分	16年度	17年度	18年度
職員管理職手当	1%	2%	1%
議員報酬(月額報酬)	-	議長 3.3%、副議長 3.4%、議員 3.2%	-
特別職等の給料(月額給料)	-	村長 3.1%、助役 3.1%、 収入役 3.0%、教育長 2.1%	村長 23.4%(475,000円)、教 育長 9.1%(460,000円)、助 役・収入役の欠員

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
高山村	43.1 歳	337,400 円	414,200 円	405,033 円
群馬県	43.4 歳	363,177 円	427,752 円	390,342 円
国	40.3 歳	329,728 円		381,212 円
類似団体	42.3 歳	320,771 円	357,950 円	353,009 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
高山村	52.0 歳	312,400 円	319,300 円	- 円
うち学校給食調理員	46.8 歳	279,400 円	283,900 円	282,466 円
うち用務員	57.0 歳	345,400 円	354,800 円	348,466 円
群馬県	46.1 歳	320,117 円	347,086 円	335,723 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	48.4 歳	283,905 円	307,211 円	303,910 円
民間事業者平均	- 歳	-	- 円	-

幼稚園教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
高山村	41.2 歳	304,300 円	318,800 円	- 円
群馬県	43.6 歳	402,303 円	445,336 円	- 円
類似団体	40.0 歳	291,605 円	306,258 円	300,047 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		高山村	群馬県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	175,300 円	179,200 円
	高校卒	138,400 円	141,700 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	137,300 円	135,600 -
	中学卒	127,700 円	- 円	127,700 -

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	203,400 円	246,200 円	283,900 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

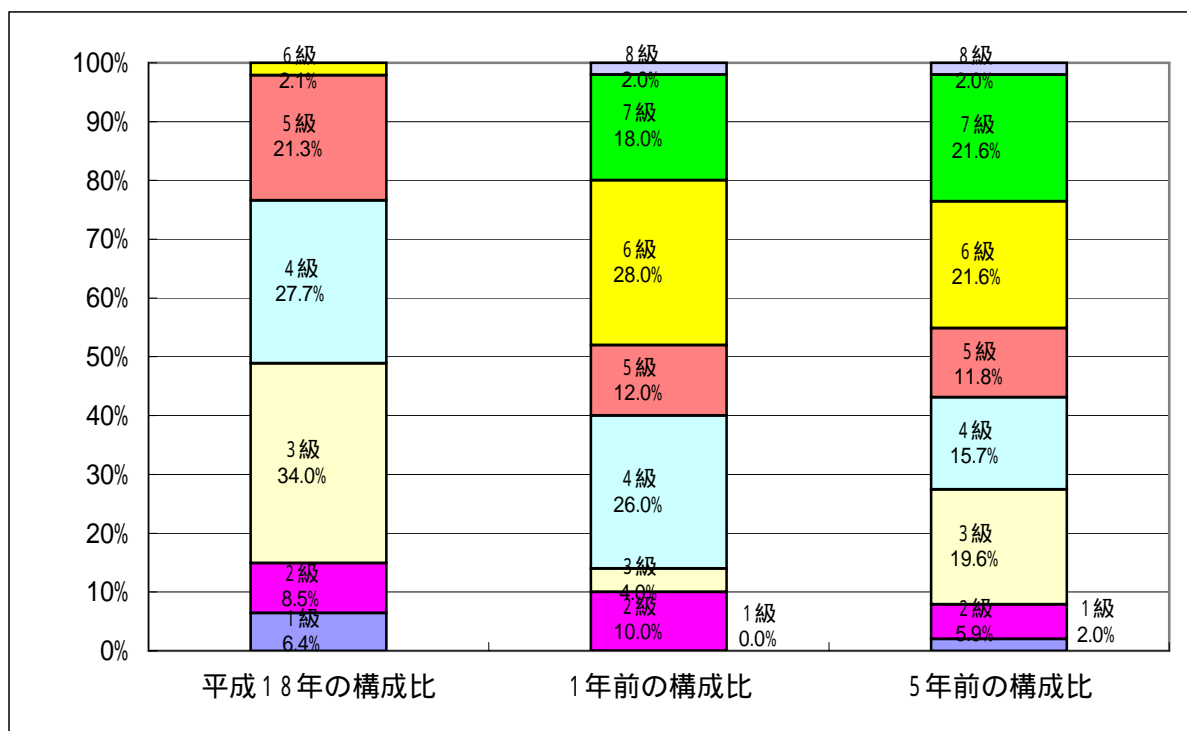
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	3 人	6.4 %
2 級	主事、主任	4 人	8.5 %
3 級	主任、係長	16 人	34.0 %
4 級	補佐	13 人	27.7 %
5 級	課長、局長、室長、保健福祉センター長、参事	10 人	21.3 %
6 級	課長	1 人	2.1 %

(注) 1 高山村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	71 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	0 人
	比 率 B / A	0.0 %
16年度	職 員 数 A	73 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	0 人
	比 率 B / A	0.0 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

高山村	群馬県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,474 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,880 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.05 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1 月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15% 管理監督者加算 -	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理監督者加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理監督者加算 15~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

高山村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 勸奨特別退職)					
1人当たり平均支給額	1,813 千円	20,073 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成18年4月1日現在)

支給していません

(4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	20 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	3,250 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	8.5 %		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊自動車運転業務手当	除雪者等の運転に従事した職員	除雪	1日1000円以内、4時間未満500円以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	1,421 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	178 千円
支給実績(16年度決算)	1,281 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	183 千円

(5) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 扶養親族のうち2人までそれぞれ 6,000円 扶養親族のうち3人目からそれぞれ 5,000円 冬結親族のうち16歳~22歳まで 5,000円加算	同	なし	千円 6,467	円 239,500
住居手当	所有している住宅に居住している職員 2,500円 (新築、購入から5年家賃を支払っている職員 27,000円以内)	同	なし	千円 1,135	円 113,450
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員 55,000円以内 自動車等交通用具を利用して通勤する職員 距離に応じて24,500円以内	同	なし	千円 2,246	円 41,583
管理職手当	総括課長 それぞれ給料 課長 月額 参事 補佐		## 8% 7% 5%	千円 10,357	円 357,136
寒冷地手当	扶養親族のある世帯主である職員 17,800円 扶養親族のない世帯主である職員 10,200円 世帯主でない職員 7,360円	同	なし	千円 4,094	円 56,852

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	村 長	475,000 円 (620,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 798,000 円 / 340,000 円	
	助 役	欠員 円 (円)	663,000 円 / 346,000 円	
	収 入 役	欠員 円 (円)	598,000 円 / 432,000 円	
	報 酬	議 長	231,000 円 (円)	307,000 円 / 149,000 円
	副 議 長	168,000 円 (円)	251,000 円 / 115,000 円	
	議 員	150,000 円 (円)	236,000 円 / 97,000 円	
期 末 手 当	村 長 助 役 収 入 役	(18年度支給割合) 4.4 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(18年度支給割合) 4.4 月分		
退 職 手 当	村 長 助 役 収 入 役	(算定方式) 給与月額 × 在職年数 × 520/100 欠員 欠員	(1期の手当額) 9,880,000	(支給時期) 任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

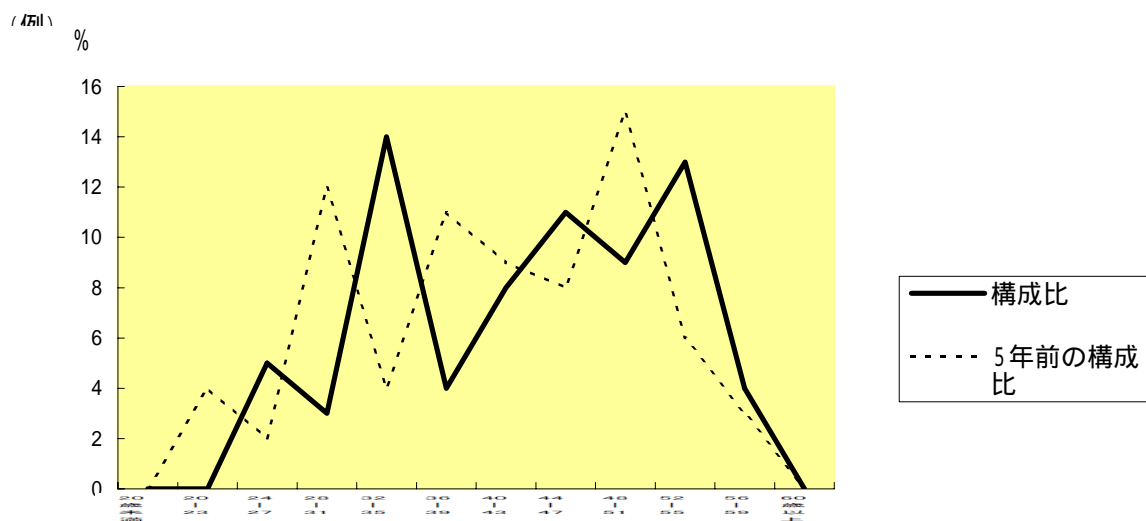
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議会	1	1		
		総務	18	18		
		税務	5	5		
		農水	8	7	1	組織の見直しによる減
		商工	1	0	1	組織の見直しによる減
		土木	4	4		
民生		6	7	1	社会福祉協議会への職員派遣	
衛生		3	3			
	計	46	45	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.57 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 16.51 人)	
	教育部門	20	20			
	消防部門					
	小 計	66	65		<参考> 人口1,000人当たり職員数 15.27 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 20.22 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	2	1	1	組織の見直しによる減	
	下水道	3	3			
	その他	2	2			
	小 計	7	6	1		
合 計		73	71	2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 16.68 人	
		[78]	[78]	[]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	0人	0人	5人	3人	14人	4人	8人	11人	9人	13人	4人	0人	71人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
73人	67人	6人	8.23%

(参考)高山村における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成26年3月31日	11名削減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	17年～18年	(参考)
		計画始期	1年目	計	数値目標
一般行政	職員数	46	45		42
	増減		1	1(25.0%)	4
教 育	職員数	20	20		19
	増減		0	0(%)	1
消 防	職員数	-	-		
	増減		-	(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	7	6		6
	増減		1	1(100.0%)	1
計	職員数	73	71		67
	増減		2	2(33.3%)	6

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

簡易水道・下水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B / A	
17年度	千円 902,705	千円 22,548	千円 27,441	% 3.0	% 2.7

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 5	千円 18,836	千円 1,112	千円 7,493	千円 27,441	千円 5,483

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,972

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 給与抑制状況

区 分	16年度	17年度	18年度
職員管理職手当	1%	2%	1%

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
高山村	39.2 歳	320,220 円	457,350 円
団体平均	44.7 歳	378,578 円	579,554 円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

高山村	高山村（一般行政職）
1人当たり平均支給額（17年度） 1,499 千円	1人当たり平均支給額（17年度） 1,474 千円
（17年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 （ 1.6 ）月分 勤勉手当 1.45 月分 （ 0.75 ）月分	（17年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 （ 1.6 ）月分 勤勉手当 1.45 月分 （ 0.75 ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15% 管理監督者加算 -	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15% 管理監督者加算 -

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

高山村			高山村（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（退職時特別昇給 勸奨特別退職			（退職時特別昇給 勸奨特別退職		
1人当たり平均支給額 前年度退職者なし			1人当たり平均支給額 1,813 千円 20,073 千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

支給していません

エ 特殊勤務手当

支給していません

オ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	51 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	26 千円
支給実績（16年度決算）	274 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	137 千円

（注）時間外勤務手当は、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 扶養親族のうち2人まで それぞれ 6,000円 扶養親族のうち3人目から それぞれ 5,000円 冬緒親族のうち16歳～22 歳まで 5,000円加算	同	なし	千円 378	円 126,000
住居手当	所有している住宅に居住 している職員 2,500円 (新築、購入から5年 家賃を支払っている職員 27,000円以内)	同	なし	千円 0	円 0
通勤手当	交通機関を利用して通勤 する職員 55,000円以内 自動車等交通用具を利用 して通勤する職員 距離に応じて24,500円以内	同	なし	千円 96	円 24,000
管理職手当	総括課長 それぞれ給料 課長 月額 参事 補佐		## 8% 7% 5%	千円 285	円 285,000
寒冷地手当	扶養親族のある世帯主で ある職員 17,800円 扶養親族のない世帯主で ある職員 10,200円 世帯主でない職員 7,360円	同	なし	千円 303	円 60,500

定員管理の数値目標及び進捗状況

6(3) を参照